



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社Robot Home 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL <http://corp.robothome.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)安井 慎二 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,146	△43.7	135	—	160	—	143	—
2020年12月期第1四半期	2,035	△56.3	△201	—	△224	—	△227	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 156百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	1.57	—
2020年12月期第1四半期	△2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	9,406	7,391	78.6
2020年12月期	9,376	7,235	77.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 7,391百万円 2020年12月期 7,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,500	△26.8	350	—	370	—	280	3.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期1Q	91,127,000株	2020年12月期	91,127,000株
2021年12月期1Q	—株	2020年12月期	—株
2021年12月期1Q	91,127,000株	2020年12月期1Q	90,167,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束への期待となる政府による各種政策や医療従事者向けのワクチン接種などの効果により一時的な回復基調はあったものの、再び緊急事態宣言が発令されるなど個人消費や経済活動の停滞等、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前事業年度より注力しているストック型ビジネスへの変換による安定的な収益の確保を進める一方、経済産業省指針に基づく「DX認定制度」における優良な取組みを行う認定事業者への選定や不動産業界のビジネスモデルの革新を目指し一般社団法人DX不動産推進協会を設立するなど、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による不動産領域の様々なサービスによる多様化する生活スタイルに相応しい利便性の高いサービスの提供を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高11億46百万円（前年同期比43.7%減）、営業利益1億35百万円（前年同期は営業損失2億1百万円）、経常利益1億60百万円（前年同期は経常損失2億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億27百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① AI・IoT事業

AI・IoT事業につきましては、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の継続的な開発・運用及びサービス提供や不動産×ITの様々な自社プロダクトを活かしDX総合支援サービスを提供いたしました。DX総合支援サービスにおいては経営領域における戦略立案サポートや、サービス開発におけるアイデア設計から要件定義作成、システム開発、PR活動サポートまで幅広くサポートを提供いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は77百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は27百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

② PMプラットフォーム事業

PMプラットフォーム事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「Residence kit for PM」の導入により業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入の確保に努めてまいりました。

また、賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の広告開始による知名度の向上により、賃貸住宅におけるIoT化の提案からの管理受託による管理戸数増加、家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域への事業領域拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億43百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は3億37百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

③ 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による宿泊需要の継続的な落ち込みの影響を受け、スマートホテルに関しては依然として低い稼働率となっているものの、一方で富裕層向けのIoTで差別化された収益不動産の開発・販売やテクノロジー×不動産をテーマとした企画開発コンサルティング等、新たなサービスラインナップの拡充を行うべく注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2億25百万円（前年同期比81.7%減）、営業損失は16百万円（前年同期は92百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、94億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億54百万円、現金及び預金が93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億26百万円減少し、20億14百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億円、未払法人税等が59百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、73億91百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日において、2021年12月期の連結業績予測を修正しております。詳細につきましては、同日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764,099	5,857,443
売掛金	506,222	570,365
商品及び製品	18,714	22,015
販売用不動産	1,890,433	1,924,810
仕掛販売用不動産	83,656	88,931
貯蔵品	5,117	5,076
その他	531,385	245,171
貸倒引当金	△117,169	△147,599
流動資産合計	8,682,459	8,566,214
固定資産		
有形固定資産	118,164	113,708
無形固定資産		
その他	38,866	36,719
無形固定資産合計	38,866	36,719
投資その他の資産		
投資有価証券	433,900	588,530
繰延税金資産	21,144	21,144
その他	81,538	80,129
投資その他の資産合計	536,582	689,804
固定資産合計	693,614	840,231
資産合計	9,376,073	9,406,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,492	107,127
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	74,758	15,727
預り金	611,748	704,995
賞与引当金	34,164	86,010
資産除去債務	3,940	-
債務保証損失引当金	651,167	627,253
その他	475,989	334,651
流動負債合計	2,103,260	1,975,766
固定負債		
繰延税金負債	-	1,475
資産除去債務	37,373	37,376
固定負債合計	37,373	38,852
負債合計	2,140,633	2,014,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,296,022	7,296,022
資本剰余金	7,202,210	7,202,210
利益剰余金	△7,252,197	△7,108,715
株主資本合計	7,246,035	7,389,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,881	2,311
為替換算調整勘定	2,286	-
その他の包括利益累計額合計	△10,595	2,311
純資産合計	7,235,439	7,391,828
負債純資産合計	9,376,073	9,406,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	2,035,893	1,146,059
売上原価	1,522,361	526,290
売上総利益	513,531	619,769
販売費及び一般管理費	715,454	483,804
営業利益又は営業損失(△)	△201,922	135,964
営業外収益		
受取利息	290	252
投資事業組合運用益	9,035	19,417
その他	3,349	7,243
営業外収益合計	12,676	26,912
営業外費用		
支払利息	22,014	81
投資事業組合運用損	1,012	1,012
支払手数料	10,362	-
為替差損	425	898
その他	1,697	-
営業外費用合計	35,513	1,993
経常利益又は経常損失(△)	△224,759	160,883
特別利益		
固定資産売却益	2,150	-
新株予約権戻入益	1,020	-
特別利益合計	3,170	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,110
特別損失合計	-	5,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△221,589	155,773
法人税等	5,862	12,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,452	143,481
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227,452	143,481

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,452	143,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,098	15,192
為替換算調整勘定	△446	△2,286
その他の包括利益合計	△12,545	12,906
四半期包括利益	△239,997	156,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239,997	156,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事 業	不動産コン サルティン グ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	87,417	717,589	1,230,877	2,035,884	8	2,035,893	—	2,035,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,957	2	—	3,960	1,007	4,967	△4,967	—
計	91,375	717,592	1,230,877	2,039,845	1,016	2,040,861	△4,967	2,035,893
セグメント利益 又は損失(△)	16,911	214,649	△92,336	139,224	△7,935	131,288	△333,211	△201,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事 業	不動産コン サルティン グ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	76,985	843,987	225,086	1,146,059	—	1,146,059	—	1,146,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,010	—	—	1,010	—	1,010	△1,010	—
計	77,996	843,987	225,086	1,147,070	—	1,147,070	△1,010	1,146,059
セグメント利益 又は損失(△)	27,278	337,107	△16,844	347,541	△6,705	340,836	△204,872	135,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、従来「KANRY事業」「TATERU事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「AI・IoT事業」「PMプラットフォーム事業」「不動産コンサルティング事業」の3区分を報告セグメントとしております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分について)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について、2021年3月24日開催の第15回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行う目的

当社は、現在生じております繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、早期復配体制の実現及び今後の機動的な資本政策を可能にするため、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことといたしました。

具体的には会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

また、増加するその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、これにより繰越損失を全額解消するものであります。

2. 資本金の減額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額の7,296,022,700円のうち7,286,022,700円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を10,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少によって増加したその他資本剰余金を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

なお、当該振替後の利益剰余金の残高は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその金額

その他資本剰余金 7,027,763,083円

(2) 増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金 7,027,763,083円

4. 資本金の額の減少及び剰余金処分の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年2月12日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2021年3月24日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2021年3月29日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2021年4月30日 |
| (5) 効力発生日 | 2021年5月14日(予定) |

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式総数 | 1,300,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合×1.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年5月17日～2021年6月30日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任契約に基づく市場買付 |